

日本計画行政学会
東北支部だよりNO. 17

1998. 7

日本計画行政学会東北支部長を拝命して

日本計画行政学会東北支部
支部長 鴨池 治

5月29日の東北支部総会にて、日本計画行政学会東北支部長を仰せつかりました。

まず、14年間の長きにわたり支部長の大役を無事果たされた竹内清先生に、心からお礼を申し上げたいと存じます。私が竹内先生のように、この役を果たせるかどうか、心許ない気がしますが、学会員、事務局のご協力を得て、任務を全うしたいと思います。

日本、特に地域を巡る経済問題は、重要さと深刻さを増しているように思います。バブル崩壊後の不良債権の発生とそれによる金融機関の経営危機、貸し渋り、長引く不況、高齢化社会に備えた社会資本の整備、地域のバランスある発展、地球環境の問題、地方財政の赤字の問題、また財政投融资の制度改革と公的金融機関の地域への融資の在り方の問題等、真剣に取り組むべき問題が山積しています。東北支部でも、5月の研究大会や1月の研修集会で、従来からこういった問題について議論を重ねてきました。また、「東北地方活性化の基礎的研究プロジェクト」を進め、もうすぐ成果がまとめられるはずです。今後とも、地域あるいは東北地方を巡る経済問題についての研究を進め、成果を発表する場として、日本計画行政学会の東北支部の活動がより活発になることを期待し、またそのためのご協力をお願いしたいと存じます。

《略歴》 鴨池 治 (かまい・じゆ) 氏

1945(昭和20)年生まれ。愛媛県宇和島市出身。1968(昭和43)年 横浜市立大学商学部卒業。1970(昭和45)年 東北大学大学院経済学研究科修士課程終了。1973(昭和48)年 東北大学大学院経済学研究科博士課程単位取得。同年 東北大学経済学部助教授。1986(昭和61)年 東北大学経済学部教授 現在に至る。

留 学 1978(昭和53)年～1980(昭和55)年 アメリカ ハーヴァード大学

1996(平成8)年～1997(平成9)年 カナダ プリティッシュ・コロンビア大学

専 門 金融論 (大学と大学院で金融論を担当)

著 書 浜田文雅・鴨池 治 編「金融論の基礎」(有斐閣 1992(平成4)年)、ほか多数

現 住 所 仙台市太白区茂庭台5-4-7 ☎022-281-0020

最近の経済状況と社会資本整備のあり方

東北大学経済学部 教授 鴨池 治

1. 現在の経済状況

1990年代に入り、株価、地価の下落により、不良債権が大量に発生して、経済の混迷が強まった。日本経済は、1992年度から3年間、実質経済成長率が0%台に落ち込んだが、大幅な財政支出に支えられて、95、96年度、ほぼ3%の経済成長まで回復した。しかし、不良債権の処理は進まず、日本経済の基盤が十分立ち直っていないにもかかわらず、97年度に入り、約9兆円の国民負担増によって、財政構造改革を推進する緊縮財政政策を採ったため、現在、大きな景気後退に見舞われている。政府がこの間如何に楽観的であったかは、平成9年度経済白書の冒頭に、「当面の経済情勢が改善し、日本経済が思い切った改革に踏み切る体力の付いてきた今こそ、積極的に構造改革を進め…」と述べていることから明らかである。94年12月東京協和、安全信用組合が倒産して以来、金融機関の破綻が生じていたが、昨年11月に三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券、徳陽シティ銀行が相次いで破綻し、これを機に、景気が急速に落ち込んでしまった。銀行に対する自己資本比率規制や早期是正措置の実施により、厳しい貸し渋りが生じており、実物面、金融面で深刻な事態に立ち至っている。東北地方でも、企業倒産が、件数、金額共に増加傾向にあり、予断を許さない状況下にある。東北地方は、建設業の比率が高く、公共事業の削減と住宅着工の減少が地域経済に悪影響を及ぼしている。

政府は、30兆円の金融システム対策と16兆円の景気浮揚策を計画し、財政構造改革を棚上げにして、景気回復に全力を挙げようとしている。しかし、これらの効果が現れる前に息切れする企業が多く発生するという可能性も指摘されている。政府の対策が後手後手に回った感が否めない。

不況の際には、政府が支出を増やし有効需要を高めて、企業の生産を増加させ失業を解消する政策を採るのがケインズ政策である。不況対策としてこのような政策を採ることが要請されるのであれば、日本で焦眉の急となっている社会資本の整備に財政資金を投入することが最善の政策といえよう。

2. 経済における政府の役割

1970年代、ケインズ政策の行き詰まりから、マネタリストやサプライサイダーの経済学が台頭し、小さな政府を志向する風潮が強くなった。日本でも、オイルショック後の昭和50年度からの大量の国債発行が財政の硬直化を招き、その対策として、昭和60年頃、行財政改革と公営企業の民営化が進められた。

経済活動の内、何を政府が担当し、何を民間に任せるかは、重要な問題である。一般には、正の利潤が期待でき民間の事業ベースに乗るものは民間に委ねるべきであり、そうでないが社会的に必要なものについては、政府が担当するか、民間に（何等かの形の）補助金を出すことで実施させることが望ましい。無論、政府が行う事業についても、できる限り効率性を追求し低いコストで最大の効果を上げるようシステムを作る必要のあることは言うまでもない。しかし、最近では、公共事業は本来非効率だから少なければ少ない方が良いとの論調が強い。だが、日本で整備しなければならない社会資本が数多くあり、政府は自ら供給するかあるいは補助金政策等で民間に供給させるかする必要があり、計画的に緊急性の高いものから、社会資本の充実を図るべきである。

公債の発行に関して、公債は子孫の税負担によって償還されるので、負担を後世に残すことになり望ましくないという議論がある。しかし、日本の場合、公債を購入するのは資金余剰である日本国民であり、公債の元利金の支払いは、単に国民間の所得の再配分にすぎない。さらに、社会資本という資産を後世に残すのであるから、子孫にとっても望ましいといえることができる。

3. 必要な社会資本整備

日本で整備すべき社会資本として、下水道のような生活関連社会資本、治水等危険防止のための社会資本、産業廃棄物処理関連施設のような環境保全のための社会資本、高齢化社会の到来に向けた老人医療関係の社会資本、光ファイバーネットワークのような情報通信基盤資本、そして都市整備・交通関連社会資本がある。下水道に関しては、日本は世界主要国の中で普及率が低い（52.9%）、東北地方は全国の中でもさらに低い（33.9%）。治水や地震対策等人々の生活を守る資本整備は緊急を要するであろう。また、新幹線や高速道路網の整備や仙台市のような都市圏における公共輸送手段の充実も必要である。こうした従来型の社会資本に加えて、上述のような新しい社会資本のニーズも発生している。首都圏に近く、自然環境に恵まれた東北地方をより快適な地域にするため、一層の努力が求められている。

4. 議論となる点

社会資本整備に当たり、議論となっている点に関し、私論を述べてみたい。

① 社会資本のコスト・ベネフィット分析

社会資本のもたらすベネフィットの計測、特に環境に関する評価は非常に困難であり、この種の分析を行うことは難しいが、地球環境維持については極力配慮を望みたい。収益をもたらす事業については、将来の収入予測の他、発生する外部効果を計算に含めなければならない。

② 必要な資金の調達に関して

租税、公債発行（借り換えを含む）、財政投融资資金の他、民間資金の導入PFI(Private Finance Initiative=民間が施設の建設と運営を行い、公共部門からの手数料収入を得る方法等)も検討する必要がある。財政投融资制度は、今後大きく変わるが、郵便貯金、簡易保険資金のかなりの額は従来通り、公的な用途に向かうと期待して良いであろう。

③ 地方公共団体の財政問題に関して

国民に必要な社会資本については、地方公共団体の負担を押さえる現行の方式が望ましい。しかしこれによって、政府の景気対策を推進するため無理な支出を行い財政状況が悪化したとも言われている。地方分権の進行により、地方にとって自由度が高まるが、基盤的な社会資本に関しては、政府が財政面での負担にコミットすることが考えられる。

④ 過疎の問題

過疎地域に住む人達に対して、都市部と同じ公共サービスを提供しようとするのは費用がかかりすぎ、非効率的である。戦略的に住みやすい都市又は地域を作り、この地域に移動させる政策を採ることも必要ではないか。（高齢化と過疎化が同時に進行すると、問題がより深刻になる。）住みやすいところに移動するという「足による投票」を活用するのはどうであろうか。

⑤ 公共事業のコスト高傾向について

入札の際の談合等で、コストが割高になっていることが指摘されている。公共事業の効率的な計画と施行が必要なことは言うまでも無いが、そのための対策をこまめに実施することで解決できると考えられる。非効率なので公共事業を抑制すべきと考えるのではなく、効率的な公共事業の在り方を追求して、社会資本の充実を図ることが大切であろう。

日本計画行政学会東北支部活動レポート

1, 東北支部だよりNO. 16の発行(平成10年1月末)

(1)報告「国際統計協会(ISI)第61回大会(イスタンブール)に出席して」
(平成9年8月18日～26日)
日本計画行政学会東北支部長 竹内 清氏

(2)日本計画行政学会東北支部活動レポート(活動日誌)
(自平成9年1月～至平成10年1月)

(3)「東北地方活性化の基礎的研究プロジェクト」作業部会活動報告

(4)編集後記 東北福祉大学助教授 工藤 啓氏

2, 東北支部 第12回研修集会の開催(於“仙台市戦災復興記念館”)

日 時 平成10年1月23日(金) 13:30～16:50
講 演 「首都機能移転について」
宮城県政策課長兼首都機能移転対策室長
阿部 健雄氏

講 演 「地方分権と市民意識」
東北大学大学院情報科学研究科
新川 達郎氏

講演要旨を東北開発研究センター機関誌 No.108 春季号に掲載したものを抜刷りし、別紙参考資料といたしましたので参照して下さい。

3, 東北支部幹事会(於 東北開発研究センター)

日 時 平成10年3月11日(金) 18:00～19:30
出席者 竹内支部長、赤沢副支部長、小柴副支部長、工藤幹事、
油川幹事、山崎幹事、鴨池幹事、木伏幹事、阿部幹事、
鹿日幹事、赤塚事務局長、事務局 安達、芳賀
議 題 (1)東北支部第14回理事会・総会・研究大会の開催について

十一期（機関誌）東北学院大学士樋キャンパス

4, 東北支部第14回理事会（於 東北学院大学士樋キャンパス）

日 時 平成10年5月29日（金）12:00~13:00
 出席者 竹内支部長、赤沢副支部長、小柴副支部長他
 理事総数 21名
 本人出席 6名
 委任出席 7名
 出席計 13名（支部規則第10条第4項により成立）
 議 題 第14回総会に付議する議事を審議し承認された。

5, 東北支部第14回総会（於 東北学院大学士樋キャンパス）

日 時 平成10年5月29日（金）13:00~13:30
 出席者 竹内支部長、赤沢副支部長、小柴副支部長他
 会員総数 60名（個人員48名、機関員10名、糊員2名）
 出席 20名
 議 題 (1)平成9年度事業報告（案）について
 (2)平成9年度決算（案）について
 (3)平成10年度事業計画（案）について
 (4)平成10年度予算（案）について
 (5)支部役員の改選（案）について
 各議案が何ら意義なく承認されました。

6, 東北支部 第14回研究大会の開催（於 東北学院大学士樋キャンパス）

日 時 平成10年5月29日（金）13:30~15:30
 講演 「行政改革の最新動向及び問題点」
 中央大学総合政策学部教授 増島俊之氏
 講演 「社会資本整備拡充のための原資」
 有償資金としての公的資金—特に建設国債発行による整備拡充の可能性
 福島大学教授 漆崎健治氏

講演要旨を東北開発研究センター機関誌 No109 夏季号に掲載したものを抜粋し次回の支部だよりの別紙資料として情報提供する。

当支部の研究大会は昭和60年から東北6県持ち回りで年1回総会にあわせ仙台で開催しているものであり、東北学院大学を会場としての開催は2回目である。

今回は支部会員や県内市町村の企画担当職員、民間企業等から約50名が参加した。

7. 「東北地方活性化の基礎的研究プロジェクト」作業部会の活動状況

標記の活動報告（平成9年度）については、第14回総会で中間報告したとおりであるが平成9年度の活動と今後の活動（平成10年度）については、以下のとおり。

ワーキングメンバー 小柴徹修 木伏良明 新川達郎 村山武彦（事務局 安達、芳賀）

(1) プロジェクト作業部会の開催（平成9年度）

①第8回作業部会	平成9年 5月 1日（木）16:00~18:00
②第9回作業部会	平成9年 6月19日（木）16:30~18:30
③第10回作業部会	平成9年 7月11日（木）13:00~15:00
④第11回作業部会	平成9年 7月22日（火）13:00~14:30
⑤第12回作業部会	平成9年10月28日（火）16:30~19:00
⑥第13回作業部会	平成10年 5月21日（木）18:00~19:00

（現在 アンケート結果を分析中）

(2) 平成10年度の活動計画（第3年度 最終年度）

第3年度(1998年度)における調査・~~調査~~研究は、第2年度に回収したアンケートを分析・整理し、東北地域の活性化に関する刺激要因や阻害要因の分析を進めるとともに、報告書の作成を行なう。具体的には、回収したアンケート結果をカード分類し、そのなかから東北地域の活性化に関する刺激要因と阻害要因の分析を進める。そのさい東北地域の活性化にとくに関係深いプロジェクトを抽出し、類型化するとともに補充調査を実施し、その内容を精しく分析する。

8. 会員の加入拡大について

東北支部の現在の会員数は下記のとおりであるが、さらに会員の拡大に向け東北支部の会員の皆様の入会推薦を是非お願いいたします。（申込書は事務局に請求して下さい）

東北支部会員数（平成10年7月現在）

個人会員 49名、機関会員 10機関、特別会員 2機関、

新入会員紹介 漆崎健治氏（福島大学）推薦者 鴨池 治氏
" 油川 洋氏

9, 今後の東北支部『支部だより』の発行について

会員相互のコミュニケーション誌として、研究報告・論文等を主に掲載し、年2回程度発行する。(研究報告・論文等はリレー方式で学会の会員で次回の執筆者を推薦する方式を採用する)(欄紙400字幅6枚紙 2,400字)

10, 日本計画行政学会第21回全国大会の開催について

《 開 催 要 領 》

- 1, 日 時 平成10年9月25日(金)～27日(日)
- 2, 開 催 地 北九州大学(福岡県北九州市)
- 3, 大会テーマ 「ネットワーク社会の計画行政－地域の再生と創生にむけての連携をめざして－」

第21回大会に関する問い合わせ先

- ・日本計画行政学会第21回全国大会事務局(当分の間、大会事務取り扱いは下記の九州支部事務局で行います)

〒 802-8577 北九州市小倉南区北方4丁目2-1
北九州大学企画課内
TEL 093-964-4022 FAX 093-964-4020

- ・日本計画行政学会九州支部事務局

〒 814-0180 福岡市城南区七隈8丁目19-1
福岡大学経済学部内
TEL 092-863-2234 FAX 092-863-2234